

民営化することに積極的意義はあるのか

2月7日 保育園民営化などで厚生常任委員会が審議

7日は厚生常任委員会と委員協議会が行われました。テーマは保育園の再配置計画についてと「子どもの家」の在り方についてです。このうち、保育園については約2時間半に及ぶ調査となりました。

保育園は、今、市内に公立、私立合わせて67園あります。このうち私立は18園です。平成24年3月に策定した、「上越市保育園の再配置等に係わる計画」では、「公立保育園と私立保育園がバランスよく配置され共存できる環境の中で、公立私立を問わず保護者の価値観によって特色ある保育を選択できる状況を目指していく」としつつも、「保育園施設が構造的に今後も使用可能で、安定した運営が見込める規模の公立保育園については、民営化を検討することとします」としていました。

この日の委員会では、この方針に基づいて、東城保育園を社会福祉法人「フランチスコ第三会マリア園」に移管する計画が示されました。計画によると、移管の時期は平成27年4月1日。保育園として10年間運営する条件をつけた上で、土地は無償貸付、建物、備品は無償譲渡するとしています。引き継ぎについては、1年間かけて「引継保育」を実施することです。

質疑では、平良木委員が、「『再配置等に係わる計画』で公私の保育園をバランスよく配置するとしているが、現在の状態はバランスよく配置されているのではないか。できるだけ民営化することではないか。できるだけ民営化することではないか。」と質問しました。

るといいますが、民営化することに積極的意義はあるのか「今回の民営化について言うと、受ける法人の保育士の賃金総額だけを見てもぐんと下がる。市民サービスの低下につながるのか」「引継保育を1年間としているが、一般的には最低2年間設けるべきだと言われている。1年間とした根拠は何か」などと質問しました。これに対して行政側は、「バランスに基準があるわけではない。東城が私立の運営になつたとしても、バランスが崩れるとは考えていない。市立の全部を民営化することを考えているわけではない。総合的な判断だ」「保育内容については、現在、東城でやっていることを実施することが大



質疑に立つ平良木議員

原則だ。宗教色を出さないことで了解を得ている」「引き継ぎの期間については、明確な根拠があるわけではない。引き継ぎの様子を見ながら対応していきたい」と答えました。

保育園については、吉川区における保育園の再編についても、報告と質疑がありました。同区には2つの市立保育園と1つの私立保育園があります。いずれも建物は老朽化しています。少子化によって定員割れが続いています。こうした中で、地域協議会が議論し、3園の統合により一定規模を確保して、新園舎を建設することを求める意見書を市長に提出していただきました。これに対して市長は、「地域や保護者、関係団体の意見をうかがいながら一緒に協議を進めていく」と答えています。

報告を聞いた後、宮崎委員等から、「本場に地域で意見交換の場を設けたのか。議論の前段で地域の人たちが不安を持つている」「3園統合というが、公設民営となるのか、予算措置はどうなるのか」「3園はそれぞれ特徴がある。それらを踏まえた設置方針を示してほしい」などと質問しました。これに対して行政側は、「私立で建てて補助金をのせていくか、市で建てるかの2方向で検討している」「各園とも老朽化している。建設場所をどこにするのか、運営は公でやるのか私立でやるのか、整理して示したい」と答えました。具体的なところはまだ出てきませんでした。

高田、頸城で「新春のつどい」

9日、高田と頸城区で、それぞれ日本共産党後援会の「新春のつどい」が行われました。

日本共産党議員団の橋爪団長は、双方の会場に参加し、「東京電力は柏崎刈羽原発を7月から順次再稼働させる計画を出し、政府はこの計画を認めた。安倍内閣は暴走している」と情勢を語り、来年春の県議会議員選挙に関連して、「新潟県は医師数が全国で42番目だ。医師や薬剤師、看護師などの確保のために本腰を入れるべきだ」「柏崎刈羽原発は中越沖地震で大きな被害を受けた。敷地の下には活断層もある。再稼働させてはならない」などと決意を語りました。



「つどい」には、衆議院北陸信越ブロック予定候補の藤野やすみさんも参加し、「日本国民の大きな声で、原発を止めた。そして、民主主義をもう一回という運動を広げた、この声をさらに広げて、原発再稼働をストップさせたい。そして原発にたよらない別の道を皆さんとともに進めたい。名護でも市民の声が表れた。秘密保護法では、法律が通った後に反対の声が高まっている。外国からも寄せられている。こうした内外からの声を実現する一年にしたい」と、1年の抱負を語りました。

また、上野議員は、「安倍政権の悪政は私たちの上越市政にも大きな悪影響を及ぼしている。上越市の施策の多くは国の悪政に「右へ倣え(ならえ)」している。市民の皆さんの暮らしや安全を守るためには、国の政治を根本的に変えることが必要。暴走にストップをかけるために、日本共産党を大きくしてほしい」と訴え、平良木議員は「市は、交付税が減ると言うって市民サービス低下につながる行政のリストラを進めている。市民の暮らしを守ることが何よりも大事。暮らしのためにしっかりと監視していく」と決意を語りました。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 397 2014年2月16日

連絡先
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)